変革の時代を拓き、社会に貢献する人材を育むために

校長　今井　智幸

高大接続システム改革の一環として、2020（平成 32）年度から大学入学共通テストが導入され、2022（平成 34）年度には新学習指導要領が年次進行で実施される。学習指導方法の改善と教員の指導力の向上、高校生のための学びの基礎診断、多面的な評価の推進等、まさに日本の教育改革が行われつつある。

高等学校教育と大学教育、そして両者を接続する大学入学者選抜を、連続する一つの軸として三者一体の改革を目指しているのが、高大接続改革である。特に、大学入試が変わらないと高校教育も変わらない現状を踏まえ、高等学校と大学入試は一緒に変わる必要があるとしている。また、2017（平成 29）年４月、すべての大学が「入学者の受け入れに関する方針」（アドミッション・ポリシー）、「教育課程の編成及び実施に関する方針」（カリキュラム・ポリシー）、「卒業の認定に関する方針」（ディプロマ・ポリシー）という「三つの方針」の策定と公開を行った。これまでのような抽象的・形式的なものではなく、三つの方針が相互に関連付けられ、かつ具体的、明確なものが求められた。大学には入試から卒業までの一貫した一体的取組が求められ、一方、学生には大学で何を身に付けたのかという中身が一層問われるようになったのだ。

改革とは、古くなった制度や機構を、新しい時代に適応するものに改めることである。なぜ、今「高大接続」なのか。

少子化・国際競争が進展する中、大学教育にはしっかりと学ぶ教育への質的転換が求められている。また、新しい知識・情報・技術が、あらゆる領域で活動の基盤として重要性を増す知識基盤社会[注1]では、新たに価値を創造していく力が重要視される。社会で自立的に活動していくために、高校教育では「学力の３要素」が確かに育まれることが求められるようになったのだ。

「学力の３要素」を新学習指導要領では、

(1) 生きて働く「知識・技能」の習得
(2) 思考力・判断力・表現力等
(3) 学びに向かう力・人間性等

とし、高大接続改革答申では、社会的自立という観点から捉え直され、

(1) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）を養うこと
(2) 知識・技能を活用して、自ら課題を発見しその解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力を育むこと
(3) その基盤となる「知識・技能」を習得させること

としている。

生物は、環境の変化に対し強かに柔軟に適応するものこそが種を次の世代へと繋ぐことができる。教育とは、時代を超えて不変で本質的な人間の価値を育み、かつ時代や社会の変化に柔軟に対応する資質・能力を育てる「不易流行」の活動とも言える。

今年度の研究紀要は、変革の激しいこれからの時代を拓き、社会に貢献する自立した人材を育むために、今年度、本校が取り組んできた軌跡のいくつかである。

注１　知識基盤社会

「知識基盤社会」の特質は、①知識には国境がなく、グローバル化が一層進む、②知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる、③知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になる、④性別や年齢を問わず参画することが促進される、など。

（「現行学習指導要領の理念」（「知識基盤社会」の時代と「生きる力」）文部科学省）